

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 5 月 10 日

評価対象事業		評価者	情報推進課長 齋藤 学	
経企-17	実施事業	情報処理事業	自治事務	主管課 情報推進課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	各部各課
意図	基幹サーバを適正に管理し、各課等の事務事業を支援するため。
効果	迅速かつ正確性のあるデータ等を供給することにより、効率的・効果的な市民サービスの支援体制の拡充が図られる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・基幹サーバによる口座振替等の業務を処理した。
- ・基幹サーバ接続の端末機の設置及び維持管理を行った。
- ・国の番号制度対応のため、団体内統合利用番号連携システム等の整備を行った。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	163,542	137,503	当初予算(千円)	0	H29年度から 経企-16 情報化推進事業 へ統合
	国県支出金	24,091	4,999	国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	139,451	132,504	一般財源	0	
	人員配置数	3.5	3.5	人員配置数	0.0	
事業費運営	人件費(千円)	26,643	26,785	人件費(千円)	0	
	総事業費(千円)	190,185	164,288	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの経費(円)	1,073	929	市民1人当りの経費(円)		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☒ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☒ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 基幹サーバ(旧ホストコンピュータ)用の機器及びソフトウェアが不要となる上、接続パソコンも全てOAパソコン化されるため、機器調達に係る経費は縮減される。また、裁断機・メールシーラーについても、実際の利用課に管理を移管する方向で調整する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	旧ホストコンピュータ業務として残存していた口座振替処理が、予定どおり外部委託に移行したことで、情報処理事業としての役割は完了し、これに係る経費が削減された。また、旧ホストコンピュータ機能が稼動していた基幹サーバ本体については、現在、住民記録システム及び国民健康保険システムが稼動しているが、平成31年8月以降は、それぞれ市民課・保険年金課に所管を移す予定であるため、経費も大幅に削減される見込である。 一方で、平成29年7月から始まるマイナンバーによる情報連携のため、自治体中間サーバ及び団体内統合利用番号連携サーバの運用保守、並びに国のスケジュールに基づいたシステムテスト等の経費が新たに生じているが、マイナンバー対応については、庁内ネットワークの管理・運用やセキュリティ対策等とも密接にかかわってくることから、平成29年度以降は情報化推進事業と統合し、情報推進課が一体となって体制強化を図る。 なお、個人情報を取扱う業務であることから、市民等との協働には馴染まない。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	①口座振替処理の外部委託移行による、旧ホストコンピュータ業務の廃止。 ②平成29年7月のマイナンバー情報連携開始に向けた、自治体内テスト及び自治体間連携テストの実施。 ③マイナンバー対応のための、基幹系システムの改修に対する関連課への支援。		
課題解決のために行った平成28年度の取組	①口座振替処理の外部委託化に当たり、所管である会計課に対して技術的な支援を行った。 ②国が示すスケジュールに沿って、自治体内テスト及び自治体間連携テストを行った。 ③マイナンバー対応に係るシステム改修等に当たり、基幹系システムの所管課に対して必要な支援等を行った。		■ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成29年7月から始まるマイナンバー情報連携に向けて、最終工程となる総合運用テストを円滑に実施する。 また、平成29年秋に予定されているマイナンバーポータルと子育てワンストップサービスの開始に向けた情報収集を行い、関係課と連携を取りながらシステム改修及び運用の支援を行う。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	逗子市	三浦市	葉山町
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方		
------------------------------	--	--

◎ 事業実施に係る指標

事業実施に係る指標										
指標の内容	マイナンバー制度への対応					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
マイナンバー制度は、全国の公共団体で連携が必要となるシステムのため、国が示すスケジュールを指標とする。	目標値	システム改修	システム改修	自治体内・自治体間 情報連携テスト	総合運用テスト 情報連携開始					
	実績値	住記システム改修	各システム改修	各システム改修 情報連携テスト						
	達成率	-	-	-						

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成28年度中に行うべく自治体内・自治体間テストは、スケジュールどおり完了しており、平成29年7月の情報連携開始に向けての最終工程である総合運用テストについても、国が示すスケジュールに沿った対応を進めていく。	
------------------------------	---	--